

随意契約に係る情報の公表(平成20年4月)

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によることとした 会計法令の根拠条文及び理由	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率	再就職の 役員の数	備考
本部事務室及び地下倉庫の賃貸借契約について	H20.4.1	株式会社東京交通会館 東京都千代田区有楽町2-10-1	会計規程第34条第1項第1号 現在当機構の本部事務所が入居するビル賃貸借契約の更新であり、目的物の代替性がなく、契約の性質又は目的が競争を許さないため。	156,534,588	156,534,588	100%	なし	月額13,044,549円
冷暖房換気料	H20.4.1	株式会社東京交通会館 東京都千代田区有楽町2-10-1	会計規程第34条第1項第1号 上記賃貸借契約において毎月の冷暖房換気料の負担が定められおり、契約の性質又は目的が競争を許さないため。	9,545,820	9,545,820	100%	なし	月額795,485円
室内清掃料	H20.4.1	交通会館ビルサービス株式会社 東京都千代田区有楽町2-10-1	会計規程第34条第1項第1号 上記賃貸借契約の相手方が指定する業者であり、契約の性質又は目的が競争を許さないため。	4,406,424	4,292,184	97.41%	なし	月額357,682円
会計システムサポート契約料	H20.4.1	NECネクスソリューションズ株式会社 東京都港区三田1-4-28	会計規程第34条第1項第1号 当機構が使用する会計システムの保守業務につき、対応可能であるのが当該システムを開発した者に限られており、契約の性質又は目的が競争を許さないため。	2,037,000	1,801,800	88.5%	なし	
英文ASP地図の導入	H20.4.1	株式会社昭文社 東京都千代田区麹町3-1	会計規程第34条第1項第1号 本件に関して契約相手方の公募を行った結果、株式会社昭文社のほかに当該要件を満たすと認められる者がいなかったことから、契約の性質又は目的が競争を許さないため。	1,890,000	1,890,000	100%	なし	
台湾訪日市場振興支援特別事業	H20.4.1	社団法人日本観光協会 東京都中央区日本橋1-1-5	会計規程第34条第1項第1号 本件に関して契約相手方の公募を行った結果、社団法人日本観光協会のほかに当該要件を満たすと認められる者がいなかったことから、契約の性質又は目的が競争を許さないため。	10,938,000	10,938,000	100%	なし	
借上宿舍契約 (単価契約)	H20.4.1	「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」第5条第1項に基づく不開示情報(特定の個人を識別することができるもの)	会計規程第34条第1項第1号 現在職員が入居中の住居の賃貸借契約の更新であり、目的物の代替性がなく、契約の性質又は目的が競争を許さないため。	宿舍管理規程による上限額	68,000	-	なし	予定調達総額 4,080,000円 全5件

随意契約に係る情報の公表(平成20年4月)

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によることとした 会計法令の根拠条文及び理由	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率	再就職の 役員の数	備考
中国旅遊研修生受入プログラム事業 (単価契約)	H20.4.4	株式会社ジェイティビー 東京都品川区東品川2-3-11	会計規程第34条第1項第1号 本件は、2006年の日中観光交流年を機として、日中間の観光産業発展を目的に、将来日中間で観光関連事業に従事する中国の人材を育成するため、日本における研修事業を実施するものである。 株式会社ジェイティビーは、広く観光周辺産業の開発を行っており、北京の大学で観光講座を開設するなど中国教育機関に認知されている。また、国内で当該事業者と提携する5,500件の宿泊施設を対象に、インバウンド受入の推進と支援を行っており、研修にふさわしい環境の整っている施設を選定することができる。さらに、本件を後援している中国国家観光局から日本国内での本事業パートナーとして同社が唯一指定されている。以上の理由から、契約の性質又は目的が競争を許さないため。	146,575,750	146,575,750	100%	なし	契約単価 586,303円 予定人数250名
映像著作物利用料	H20.4.28	平成中村座ヨロヅル公演実行委員会 東京都中央区築地2-15-15	会計規程第34条第1項第1号 契約相手先から許可された著作物利用に対する対価であることから、契約の性質又は目的が競争を許さないため。	3,500,000	3,500,000	100%	なし	

(注1) 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に単価契約または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合には予定調達総額を記載する。